

中学校における防災教育に関する研究

松本 禎明^{*1}・榎本 菜摘^{*2}・藤原 道弘^{*3}

^{*1}九州女子短期大学専攻科子ども健康学専攻 北九州市八幡西区自由ヶ丘1-1 (〒807-8586)

^{*2}杵築市社会福祉協議会 大分県杵築市大字猪尾900 (〒373-0005)

^{*3}福岡大学 福岡市城南区七隈八丁目19-1 (〒814-0810)

(2020年10月30日受付、2020年12月7日受理)

要 旨

2011(平成23)年3月11日に東日本大震災が起り、甚大な被害をもたらし、復興するのに長期を要する事態となっている。この震災以降、日本各地で地震や豪雨災害などの自然災害が多発し、また、気象庁の情報によれば、これから起り得る大規模な災害として、南海トラフで発生する地震が考えられる。この南海トラフ地震の発生率は30年以内に70～80%、50年以内では90%を超え、地震の規模としてはM8～9と、東日本大震災(M9.0)と同レベルの巨大地震と予想されている。近年の自然災害は、災害経験のない所でも災害が発生する可能性があり、いつ自然災害が起こるか予測不可能であることから日本各地で早急に防災体制の見直し、その整備が求められている。近年の自然災害などが脅威となっており、学校においては児童生徒がどんな状況でも自分の命を守る、安全な生活を送るために主体的に行動できるよう、安全教育の推進を行うことが重要である。

そこで本研究は、多感な世代である中学生に地域密着型の防災意識を培っていくことが重要と考え、現況における中学校教諭の防災教育における意識調査を行い、防災教育の改善充実について提案することを目的とする。

その調査の結果、防災に関する興味関心は教諭全員が高いと回答し、また、殆どの教諭が学校全体としての職員並びに生徒の保護者の防災意識の高さは感じていると回答していた。しかしその反面、生徒達の防災意識について教諭は不安を感じており、これは生徒の防災に関する意識が関係していると感じられる。今回調査対象のA中学校周辺は安全な地域というイメージが根強くあり、近くに位置する河川についても危険という認識が少ないことが生徒の防災意識に反映されているのではないかと推測される。生徒自身が災害時に早急に対応できるよう、教諭だけではなく、学校全体で常に意識を高めていけるように取り組んでいくことを重要である。教科の中で災害・防災に関する話題や映像資料・人材等の活用をするだけでは生徒の防災についての興味関心は高まらないのではないかと考えられ、体験学習、研修を積極的に組み入れる必要がある。そして、防災教育については教諭のほぼ全員が強化すべきと回答し、保育・教育機関の縦横の連携、学校の職員会議や地域住民も交えた議論の必要性に関しても共にその必要性を強く感じていた。生徒の命を守るという観点から、防災教育の実施については、単独で行うのではなく交通安全や食物アレルギーのアナフィラキシーショックなどへの緊急対応と一体的、組織的に取り組むことの重要性を認識していることが明らかとなった。

1. 緒言

2011(平成23)年3月11日に東日本大震災が起り、甚大な被害をもたらし、家屋等が損壊し復興するのに長期を要する事態となっている。この震災が発生して以降、日本各地で地震や豪雨災害などの自然災害が多発している。数年前から現在において発生した大規模な自然災害は内閣府の発信する防災情報によれば、2014(平成26)年8月豪雨による広島土砂災害、2016(平成28)年4月の熊本地震(最大M7.3)、2016(平成28)年8月の台風10号、2018(平成30)年7月5日の大阪北部地震(M6.1)、2018(平成30)年7月の西日本豪雨、2019(平成31)年1月28日の北海道胆振東部地震(M6.7)、2019(令和元)年9月の台風15号、10月の台風19号、2020(令和2)年9月の台風9、10号が主に挙げられる。また、気象庁の情報によればこれから起り得る大規模な災害として、南海トラフで発生する地震が考えられる。この南海トラフ地震の発生率としては30年以内に70～80%、50年以内では90%を超え、地震の規模としてはM8～M9と予測され、

2011（平成23）年に発生した東日本大震災（M9.0）と同レベルの巨大地震と予想される。近年の自然災害は、災害経験のない所でも自然災害などが発生する可能性があると考え、日本各地で早急に防災体制の見直し、その整備が求められている¹⁾。

学校保健安全法の第1条では、子どもと職員の健康と安全の確保、学校教育の円滑な実施、その成果の確保を強く謳っている。また、文部科学省が打ち出している「第2次学校安全の推進に関する計画について」²⁾は、学校という場は児童生徒が生き生きと活動し、安全に学べるようにするために児童生徒の安全の確保が保証されることが前提ではあるが、学校教育活動全体を通じ、自らの安全を確保することのできる基礎的な資質・能力を継続的に育成していくことが求められている。

近年の自然災害などが脅威となっており、今後新たに深刻な課題が出てくることになると予測され、児童生徒がどんな状況でも自分の命を守る、安全な生活を送るために主体的に行動できるよう、安全教育の推進を行うことが重要である。

大分県教育委員会が発刊した「防災・避難対策マニュアル2017」³⁾は、近年多発する自然災害に備え、児童生徒の発達段階に応じた体系的な防災教育、学校の立地環境等地域の実情に応じた防災教育の推進が求められる中、地震・津波以外に水害・土砂災害などの様々な自然災害に関しての対策を児童生徒の生活場面を想定し、具体的手順を示した危機管理マニュアルにするための参考となっている。

これらのことから、特にここ5年の自然環境の激変による災害の頻発を鑑み、従来の考え方や常識に基づく防災マニュアルや防災準備では対応が十分に行えず、子ども達の命を守るための取り組みを見直していく必要性が感じられる。そこで本研究は、多感な世代である中学生に地域密着型の防災意識を培っていくことが重要と考え、現況における中学校教諭の防災教育における意識調査を行い、防災教育の改善充実について提案することを目的とする。

II. 方法

(1) 調査対象

大分県の住宅街にある小規模公立A中学校（生徒数200名程度、学級数7）1校を選択し、全教諭20人を対象に防災教育に関する書面調査を行った。

(2) 調査の方法

調査時期は2019（令和元）年6月とし、形式は選択式の書面調査（一部自由記述）とした（その内容はIII. 結果の中に記載）。

(3) 倫理的配慮

本調査の回答は、任意とし無記名で行った。得られた回答は勤務先や個人が特定されないよう最大限の配慮を行った。

III. 結果

書面調査の結果は次の通りである。回答回収率は、80.0%（20人中16人）であった。なお、端数処理の関係で各回答の割合合計が100.0%にならない箇所がある。

（質問1）ご年齢の年代をお尋ねします。

①20代（3人、18.8%）、②30代（1人、6.3%）、③40代（5人、31.3%）、④50代又はそれ以上（7人、43.8%）であった（図1）。

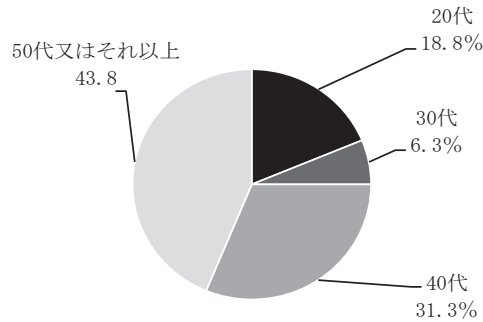


図1 年齢について (質問1)

(質問2) 教諭としての通算職務(臨時的任用期間、教育行政機関での職務を含む) 経験年数をお尋ねします。

①10年未満(6人、37.5%)、②10年以上20年未満(0人、0.0%)、③20年以上30年未満(4人、25.0%)、④30年以上(6人、37.5%)であった(図2)。

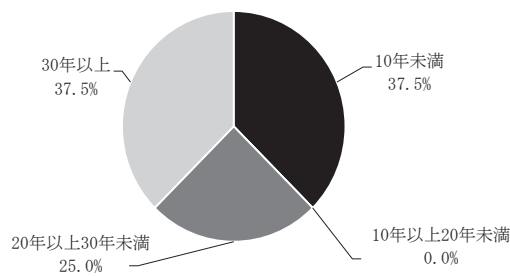


図2 職務年数について (質問2)

(質問3) 現在のご担当の職務担当をお尋ねします。(該当番号すべてに○をつけてください)

①学級担任(4人)、②学級副担任(5人)、③教科担任(7人)、④教科担任はない(6人)、無回答(1人)であった(図3)。

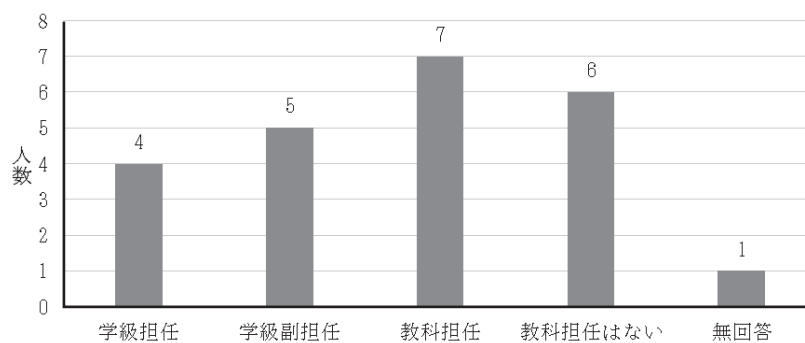


図3 職務担当について (質問3)

(質問4) 過去10年程度前まで遡って比較した場合、現在の先生の防災に関する興味関心は高くなっていると思いますか。

①強くそう思う(7人、43.8%)、②まあまあそう思う(9人、56.3%)、③あまりそう思わない(0人、0.0%)、④全くそう思わない(0人、0.0%)であった(図4)。

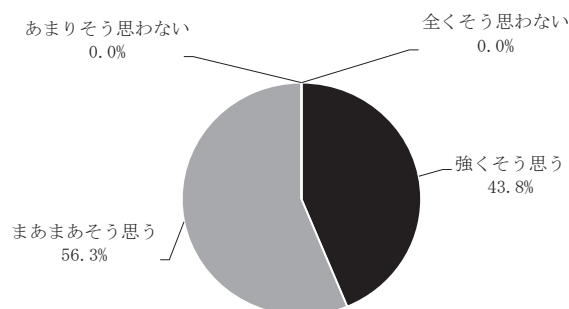


図4 教諭の防災に関する興味関心について(質問4)

(質問5) 過去10年程度前まで遡って比較した場合、現在は子ども達と接する場合、災害や防災について積極的に話題にする方ですか。

①強くそう思う(4人、25.0%)、②まあまあそう思う(10人、62.5%)、③あまりそう思わない(2人、12.5%)、④全くそう思わない(0人、0.0%)であった(図5)。

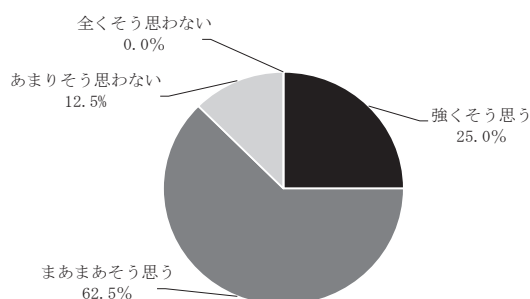


図5 災害や防災の話題について(質問5)

(質問6) この学校の子供達の防災に関する興味関心は総じて高い方であると感じていますか。

①強くそう思う(0人、0.0%)、②まあまあそう思う(7人、43.8%)、③あまりそう思わない(8人、50.0%)、④全くそう思わない(0人、0.0%)、無回答(1人、6.3%)であった(図6)。

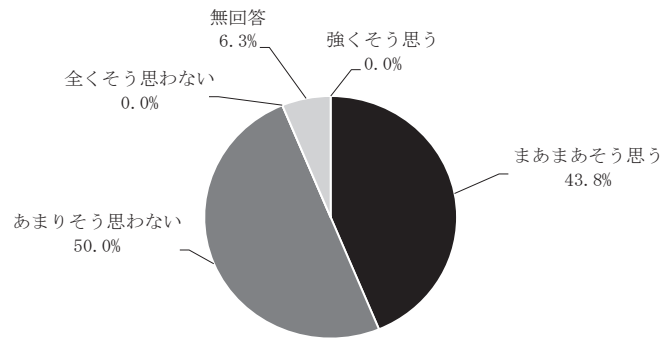


図6 子ども達の興味関心について (質問6)

(質問7) この学校の先生方の防災に関する興味関心は総じて高い方であると感じていますか。

①強くそう思う (0人、0.0%)、②まあまあそう思う (14人、87.5%)、③あまりそう思わない (2人、12.5%)、④全くそう思わない (0人、0.0%) であった (図7)。

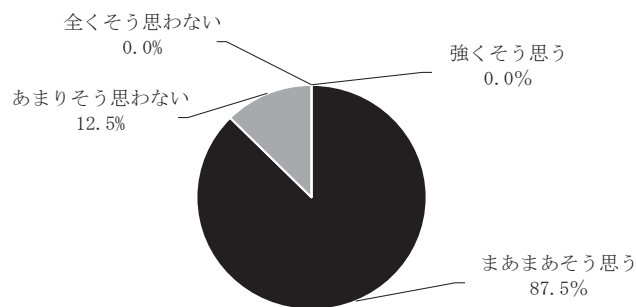


図7 教諭の興味関心について (質問7)

(質問8) この学校の子ども達の保護者の防災に関する興味関心は総じて高い方であると感じていますか。

①強くそう思う (0人、0.0%)、②まあまあそう思う (12人、75.0%)、③あまりそう思わない (3人、18.8%)、④全くそう思わない (0人、0.0%)、無回答 (1人、6.3%) であった (図8)。

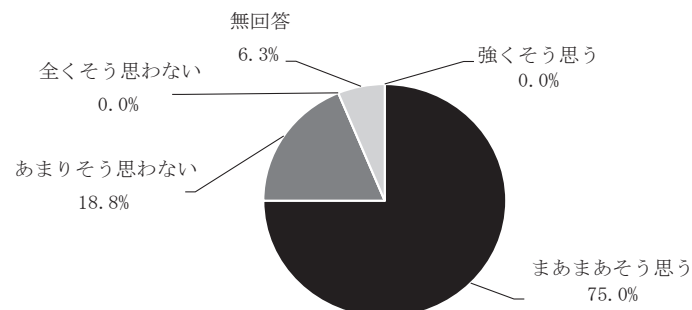


図8 保護者の興味関心について (質問8)

(質問9) この学校の中での子ども達への防災教育は従来と比べて強化すべきであると感じますか。

①強くそう思う (3人、18.8%)、②まあまあそう思う (12人、75.0%)、③あまりそう思わない (0人、

0.0%)、④全くそう思わない (0人、0.0%)、無回答 (1人、6.3%) であった (図9)。

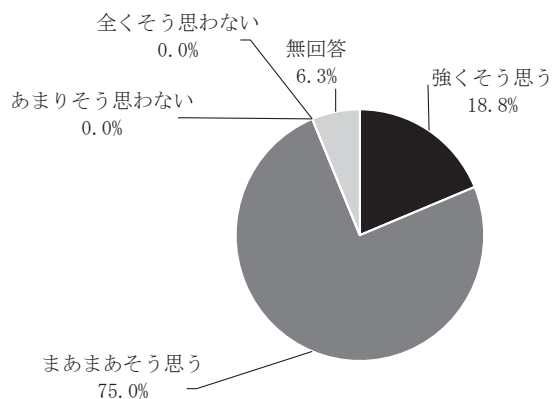


図9 防災教育の強化について (質問9)

(質問10) 先生ご自身が子ども達への防災教育の中核的存在として活躍している又はそうしていきたいと思えますか。

①強くそう思う (1人、6.3%)、②まあまあそう思う (9人、56.3%)、③あまりそう思わない (5人、31.3%)、④全くそう思わない (0人、0.0%)、無回答 (1人、6.3%) であった (図10)。

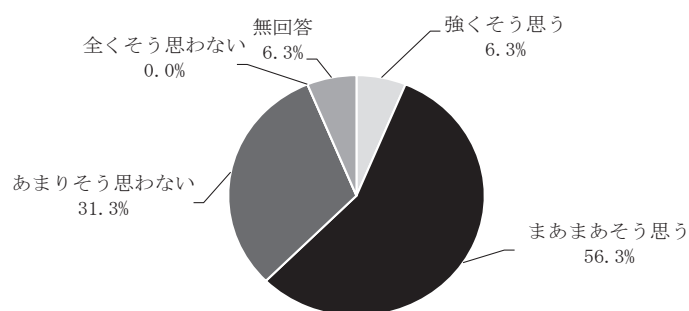


図10 防災教育の中核的存在について (質問10)

(質問11) 防災教育を行う場合縦 (地域の幼保小中高) の連携、協働の必要性を感じますか。

①強くそう思う (7人、43.8%)、②まあまあそう思う (6人、37.5%)、③あまりそう思わない (3人、18.8%)、④全くそう思わない (0人、0.0%) であった (図11)。

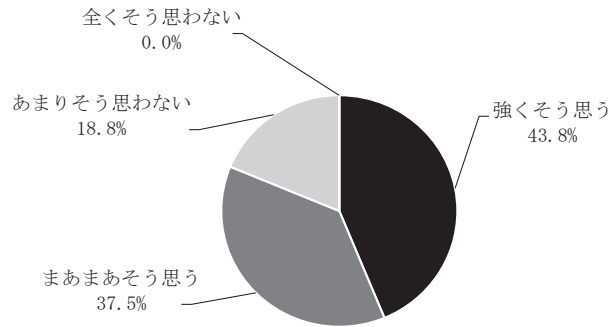


図11 縦の連携、協働の必要性について (質問11)

(質問12) 防災教育を行う場合横(地域の同種学校、例:中中)の連携、協働の必要性を感じますか。

①強くそう思う(4人、25.0%)、②まあまあそう思う(8人、50.0%)、③あまりそう思わない(4人、25.0%)、④全くそう思わない(0人、0.0%)であった(図12)。

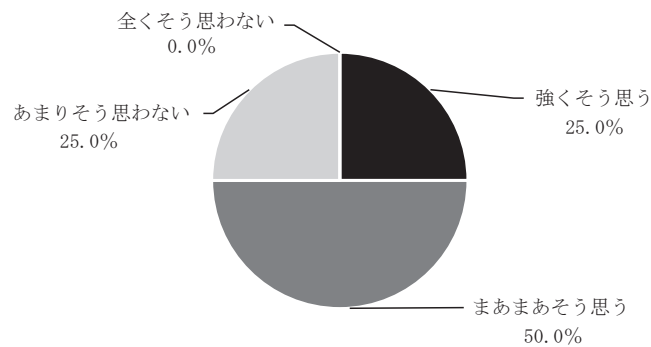


図12 横の連携、協働の必要性について (質問12)

(質問13) 学校での防災意識の向上に向けた対応はもっと職員会議などでの議論が必要であると思いますか。

①強くそう思う(1人、6.3%)、②まあまあそう思う(11人、68.8%)、③あまりそう思わない(4人、25.0%)、④全くそう思わない(0人、0.0%)であった(図13)。

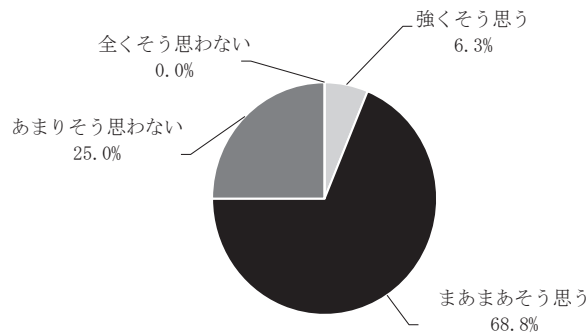


図13 職員会議での議論の必要性について (質問13)

(質問14) 地域の防災意識の向上に向けた対応はもっと地域学校や住民も巻き込んだ議論が必要であると思いますか。

①強くそう思う (3人、18.8%)、②まあまあそう思う (10人、62.5%)、③あまりそう思わない (3人、18.8%)、④全くそう思わない (0人、0.0%) であった (図14)。

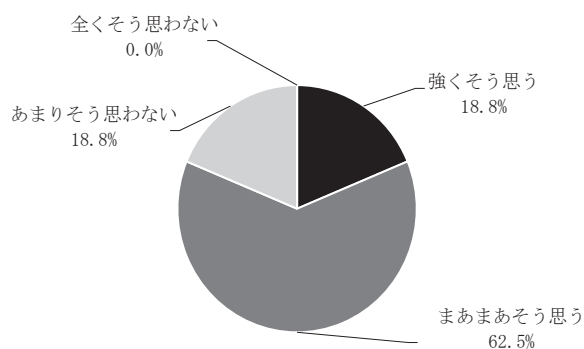


図14 地域住民も交えた議論の必要性について (質問14)

(質問15) 従来の学校の防災マニュアルの見直しの必要性を感じますか。

①強くそう思う (2人、12.5%)、②まあまあそう思う (8人、50.0%)、③あまりそう思わない (6人、37.5%)、④全くそう思わない (0人、0.0%) であった (図15)。

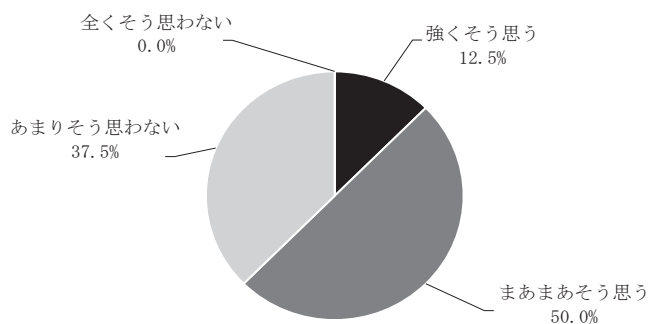


図15 防災マニュアル見直しの必要性について (質問15)

(質問16) 学校内での防災教育の実践に救命救急活動の訓練を含めた方が良いと思いますか。

①強くそう思う (6人、37.5%)、②まあまあそう思う (8人、50.0%)、③あまりそう思わない (1人、6.3%)、④全くそう思わない (0人、0.0%)、無回答 (1人、6.3%) であった (図16)。

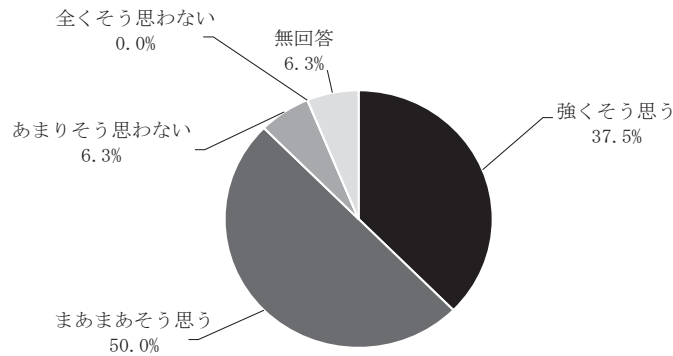


図16 救命救急活動の訓練の追加について (質問16)

(質問17) 子ども達の学校へのスマートフォン持ち込みを許可することは、防災対策に大きく貢献すると思いますか。

①強くそう思う (0人、0.0%)、②まあまあそう思う (3人、18.8%)、③あまりそう思わない (9人、56.3%)、④全くそう思わない (2人、12.5%)、無回答 (2人、12.5%) であった (図17)。

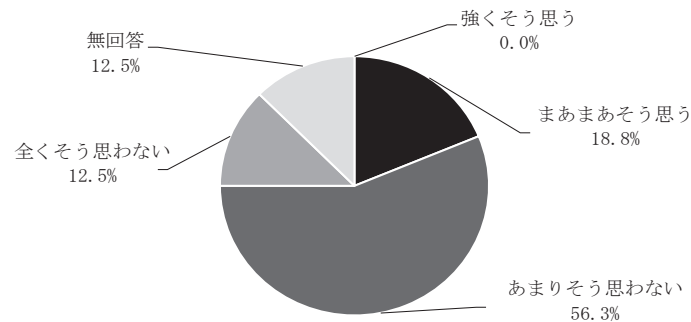


図17 スマートフォンの学内持ち込みについて (質問17)

(質問18) 防災教育は、交通安全や防犯も含めて一体的に取り組んだ方が良いと思いますか。

①強くそう思う (5人、31.3%)、②まあまあそう思う (8人、50.0%)、③あまりそう思わない (2人、12.5%)、④全くそう思わない (0人、0.0%)、無回答 (1人、6.3%) であった (図18)。

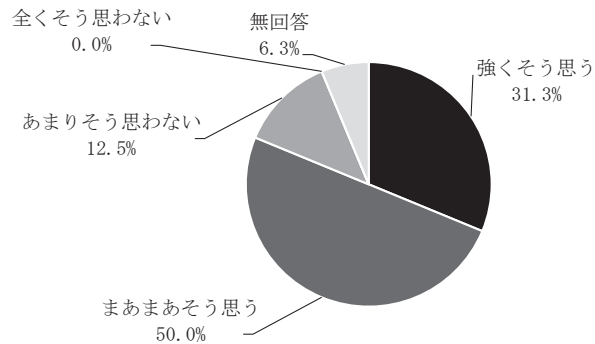


図18 防災教育の取り組みについて (質問18)

(質問19) 防災教育について子ども達への教育の実施と同等に校内又は校外(教員免許更新講習を含む)での職員研修の実施が重要であると感じますか。

①強くそう思う(2人、12.5%)、②まあまあそう思う(10人、62.5%)、③あまりそう思わない(3人、18.8%)、④全くそう思わない(0人、0.0%)、無回答(1人、6.3%)であった(図19)。

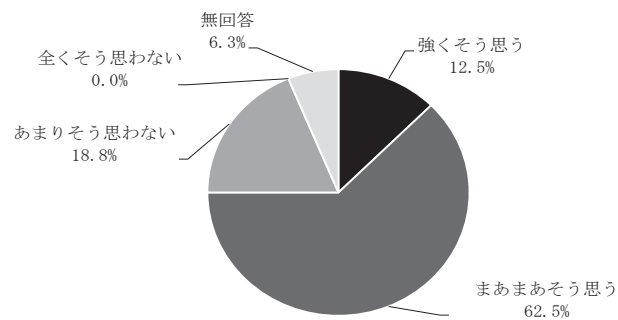


図19 職員研修の必要性について (質問19)

(質問20) 防災教育は子どもの命を守る教育である観点から、学内の体育的行事による事故防止や食物アレルギーに係るアナフィラキシーショック対策に関する教育も盛り込んだ方が良いと思いますか。

①強くそう思う(8人、50.0%)、②まあまあそう思う(6人、37.5%)、③あまりそう思わない(1人、6.3%)、④全くそう思わない(0人、0.0%)、無回答(1人、6.3%)であった(図20)。

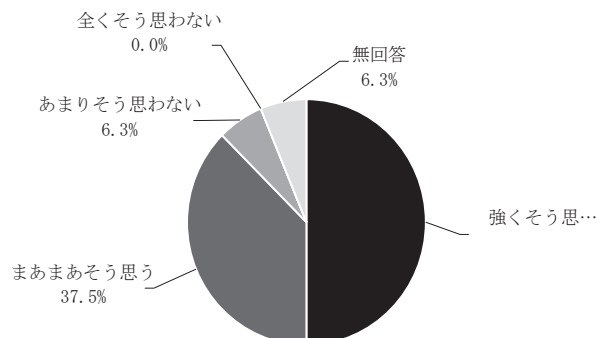


図20 アナフィラキシーショック対策に関する教育について (質問20)

(質問21) 防災対策や防災教育に関して、これまでの状況とこれからの課題(防災意識、防災マニュアル、防災準備物品、学校安全点検や教育の中核になってほしい学校職員や地域人材並びに専門機関の活用)などについて気になっていることがございましたら積極的にご記述ください。その結果次のような回答があった。

- ・必要なことであるから組織的に対応することが大事だと思う。しかし、そのための時間を捻出するのは難しい現実がある。
- ・防災・減災のための教育の質・量の向上は必須である。ところが学校にはマンパワーが不足しており、これが防災教育の壁になっている。防災教育は学校外との連携が鍵だと思う。
- ・本校では、避難訓練の時期(4月下旬と12月)がいずれも遅いので、年度当初早急に行う必要があると感じている。
- ・防災教育に限らず、毎日のように人身災害(事故・事件)が起きているので危機管理全般に神経を注ぐ必要があると思う。しかし、学校現場の課題も多く、とりわけ教職員職務の多様化も拍車をかけて取り組みが厳しいところもある。先生方のストレスが軽減されれば色々な取り組みに余裕(気持ち)が出るのではないかと思う。

IV. 考察

本書面調査回答教諭個人において、防災に関する興味関心は全員が高いと回答し、その内訳は「強くそう思う」が約4割、「まあまあそう思う」が約6割となったが、この違いは、これまで直面した自然災害の程度が影響したものと考えられる。また、殆どの教諭が学校全体としての職員並びに生徒の保護者の防災意識の高さは感じており、教諭は生徒へ防災関係の話をしよう心がけているようであったが、それに対する生徒の受け止め方には半数近くの教諭が不安を感じているようであった。この不安の原因は、A中学校は海岸からも距離があり、地震による津波の心配はあまりなく、近くに位置する河川についても危険という認識が少ないためであろう。また、この河川⁴⁾は1997(平成9)年9月に台風により氾濫し河川近隣が洪水となったが、河川の蛇行部の改修が行われ、現在まで捷水路区間の大きな被害はないことから安全な河川というイメージが現在の生徒にとって根強くあることが原因の可能性が高い。西江⁵⁾は、コミュニケーションをとる家庭の児童の方が防災について関心が高いということを経験し、テレビなどのメディアを通じて防災に関して家庭内で会話をすることで少しでも生徒の防災に関する興味関心を引き出し、生徒自ら「命を守る」ことについて考えるきっかけを作ることが有効であると考えられる。災害は、災害経験のない地域でも起こる可能性は十分にあるため、生徒にも災害時に早急に対応できるよう常に意識を高めていけるように取り組んでいくことが重要である。このことから、教科の中で災害・防災に関する話題や映像資料・人材等の活用をするだけでは、生徒の防災についての興味関心は高まらないのではないかと考えられる。谷村⁶⁾は、学校での命の教育に関する学習内容、避難訓練などの防災教育は、内容の重要性に比べて、実際はその表面をなぞるだけになりがちであるとしており、学校行事としての防災教育は形骸化しやすいため、体験学習、研修を積極的に組み入れる必要がある。

生徒への防災教育の強化については、ほぼ全員が肯定的回答している。しかしながら、防災教育の中核的存在としての自身の活躍について自覚している教諭は6割に留まっていることから、いざ人に教える立場になると研修や訓練不足を感じているのが率直な思いであると考えられる。

防災教育の保育、教育機関の縦横の連携については共に、肯定的回答が高い割合を示しており、協働で取り組む重要性を認識していることが分かった。また、学校の職員会議や地域住民も交えた議論の必要性に関しても共にその必要性を強く感じている。

防災マニュアルの見直しや防災教育への救急救命活動訓練の必要性については、6割以上がその必要性を感じていることが分かり、世の中で発生する自然災害を直視しながら常にマニュアルの見直しや訓練強化をする姿勢が大切である。

一方、防災を目的とした学内へのスマートフォンの持ち込みについては「そう思わない」という否定的回答が7割近く占めた。これは、スマートフォンの多種多様な用途を鑑み、ネット絡みの各種危害を強く懸念

したものであると考えられる。内閣府の実態調査⁷⁾によると、中学生の携帯情報端末の所持率はスマートフォン、携帯電話を合わせて7割を超えており、これは、2年前の調査時よりも8%程増加している。姥名ら⁸⁾は、塾や習い事、周りの生徒が持っていること並びに防犯などが影響して増加したのではないかと報告している。また、スマートフォンのマイナスイメージとしてSNS上の誹謗中傷、仲間外れやいじめが考えられ、学内持ち込みによってその状況がより悪化する可能性もある。しかしながら、近年のスマートフォンの幅広い年齢層への普及と固定・公衆電話の激減を鑑みると、防災・防犯上の観点から無視できない存在になってきている。ちなみに、大分県内の中学校では2016(平成28)年の熊本地震以降、スマートフォン持ち込みを許可する学校が多くなったが、その多くは登校して職員室に預けるという対策を取っている。

また、生徒の命を守るという観点から、多くの教諭が防災教育を交通安全や防犯さらには食物アレルギーのアナフィラキシーショック等への緊急対応も含めて一体的、組織的に取り組むことの重要性を認識していることが分かった。

防災教育で職員研修の実施について、森本ら⁹⁾は防災教育に関し、職員研修の重要性を指摘している。特に、ハザードマップを用い、近隣の学校、地域及び教育委員会との研修の連携を重要視している。この研修会の参加者は、判断力や連携の重要性、危機管理意識について研修の意義を強く主張していた。このことから、安全と言われる地域でも危機管理についての意識は常に一定レベル以上に保つ必要があるため、地域とも連携した研修を継続的に行うことが重要である。

V. 総括並びに結論

本研究では、近年猛威を振るう自然災害に対して命を守る行動を取るために必要な事前準備、すなわち防災教育の改善充実について検討するため大分県の1学校の教諭に意識調査を行った。その結果次のことが明らかになった。

1. 教諭個人、学校全体及び生徒の保護者の自然災害に対する防災意識は極めて高く、教諭はそれを生徒に対して積極的に話題にするなど重要視していることが分かった。
2. 防災意識に関する生徒の受け止め方や反応については不安が感じられるため、防災教育について、保育・教育機関や地域との連携強化を強化し、防災対策に関する議論を深め、教育をする側の研修の充実を図る必要がある。
3. 防災教育の実施については、単独ではなく交通安全や食物アレルギーアナフィラキシーショックなどへの緊急対応と一体的な取り組みが必要である。
4. 学校の防災教育の実践には、教える側の人材の養成と時間的なゆとりの確保など組織的な対応と環境整備が急務である。

VI. 謝辞

今回の調査に協力頂いた中学校の教諭に深謝する。

VII. 参考文献

- 1) 高野俊英、自治体からみた住民参加・協働による地域の防災活動の評価と課題等について：東京都多摩地域を事例として、地域イノベーション、11、(2019) pp.61～74
- 2) 文部科学省、第2次学校安全の推進に関する計画について、(2017) 777
- 3) 大分県教育委員会、防災・避難対策マニュアル2017、(2017)
- 4) 大分県、八坂川水系河川整備計画【最終案】、(2015)
- 5) 西江なお子、家庭科を基盤とした教科横断的な防災教育の研究 児童の防災意識調査、人間教育、2、3、(2019) pp.83～92
- 6) 谷村千絵、「命教育」について考える哲学対話—被災後の学校で命の教育をするべきか?—、鳴門教育大学授業実践研究—授業改善をめざして—、18、(2019) pp.35～41
- 7) 内閣府「平成30年度青少年のインターネット利用環境実態調査 調査結果」<平成31年2月>、(2019)

-
- 8) 蛭名史織、宮本蘭子、荒井信成、上池勝、中学生におけるスマートフォン使用が健康関連要因に及ぼす影響、茨城大学教育学部紀要（教育科学）、68、(2019) pp.495～505
 - 9) 森本晋也、越野修三、蒔苗仁、鈴木智香、小松山浩樹、防災教育教材の開発と教員研修の充実に向けて～連携・協働による岩手県防災教育研修会の取組を通して～、岩手大学大学院教育学研究科研究年報、3、(2019) pp.111～124

Prevention education of a natural disasters in a junior high school

Yoshiaki MATSUMOTO^{*1}, Natsumi MASUMOTO^{*2}, Michihiro FUJIWARA^{*3}

^{*1}Advanced Course of Child Care and Education, Kyushu Women's Junior College

1-1 Jiyugaoka, Yahatanishi-ku, Kitakyushu-shi 807-8586, Japan

^{*2}Kitsukishishakaifukushikyogikai

900 Inoo, Kitsuki-shi, Oita 873-0005, Japan

^{*3}Fukuoka University

19-1 Nanakuma8-chome, Jonan-ku, Fukuoka-shi 814-0180, Japan

Abstract

We thought it's important for the junior high school students who are the susceptible generation to be growing the natural accident prevention consciousness that they stuck to an area and did an attitude survey in natural accident prevention education of junior high school teachers.

As a result, the consciousness to a natural accident prevention of teachers and students' guardian was high. However, teachers were alarmed in the state by which it can't be said that the students' natural accident prevention consciousness was high. The recognition that this is also dangerous about a river where an image as a safe area is strong and located around here around this junior high school can think a little thing may be reflected by low of the students' protection against disasters consciousness. Students and others have to increase consciousness by whole school as well as teachers and incorporate work study and training aggressively during a session so that one can correspond to the time of a natural disaster immediately.

Many teachers pointed out that the case that the natural accident prevention education is strengthened, nurture and cooperation with an educational institution and an area were important. It's important to work on emergency response to road safety and an anaphylactic shock of a food allergy, not to do natural accident prevention education independently from the point of view which protects the life of students systematically overall.

Keywords : natural disasters, education, junior high school